



西日本フィナンシャルホールディングス 個人投資家さま向け会社説明会

2023年3月3日

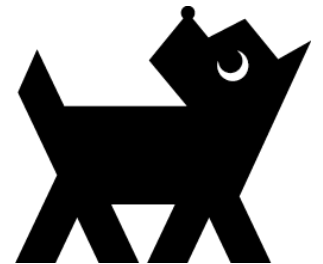


©GROOVISIONS

目 次

I	西日本FHグループの概要	P. 2
II	業績・株主還元	P. 9
III	経営戦略	P. 13
	参考資料 西日本FHグループからのご案内	P. 28

I 西日本FHグループの概要



1. 西日本フィナンシャルホールディングス（FH）会社概要



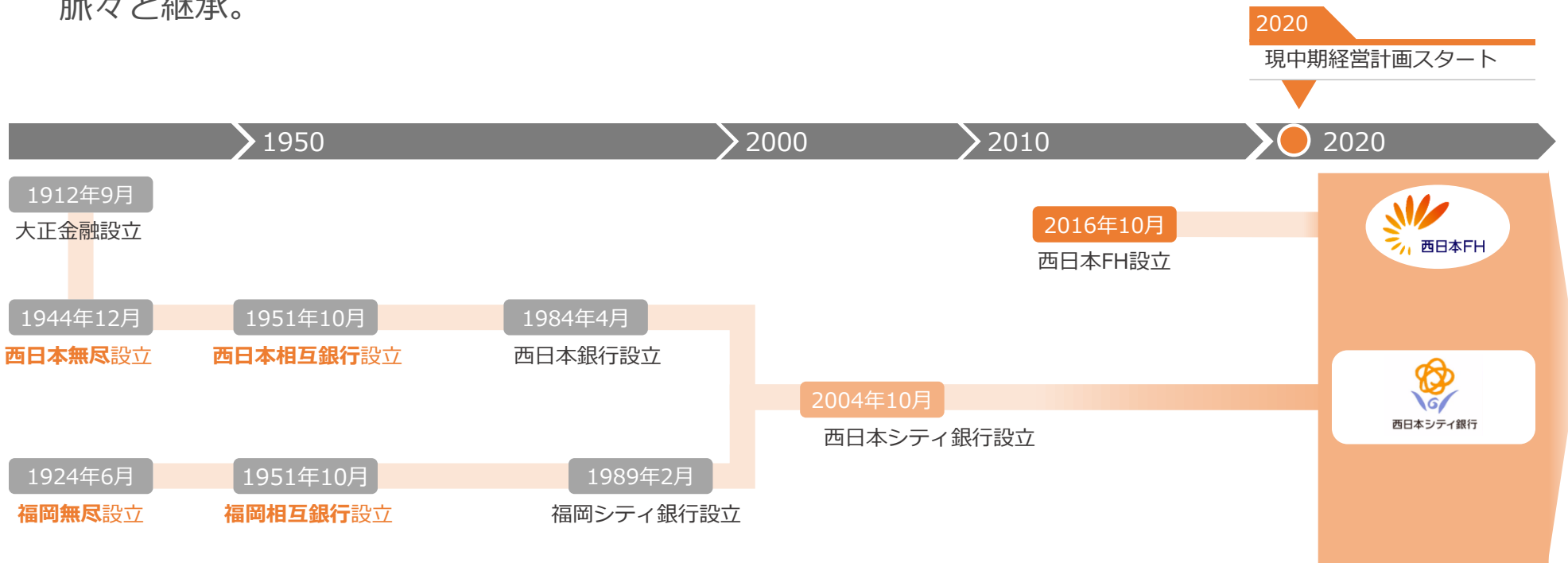
- ◆ 西日本FHグループは西日本シティ銀行を中核とする総合金融グループ。地元九州・福岡のお客さまを中心に金融・非金融のソリューションを提供。

商号 (英文名)	株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス (Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.)	設立日	2016年10月3日	
シンボルマーク		連結従業員数	3,948名 (2022年9月末)	
本店所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 (2025年度竣工予定)	連結自己資本比率	9.39% (2022年12月末)	
資本金	500億円	単元株式数	100株	
格付情報		格付投資情報センター (R&I)	日本格付研究所 (JCR)	上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所 (証券コード7189)
	西日本FH	A (安定的)	A+ (安定的)	
	西日本シティ銀行	A+ (安定的)	A+ (安定的)	

(2023年2月末現在)

2. 西日本FHグループ沿革（1）

- ◆ 当社グループの原点は「中小企業専門金融機関」、旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を脈々と継承。



中小企業育成のDNA

相互銀行時代は相互銀行法*で融資対象先の企業規模に制限が設けられるも、中小企業専門金融機関として数多くの地元中小企業の成長をサポート。

※相互銀行法：融資対象先を「従業員300名以下または資本金2億円以下（1973年の法改正で4億円以下、1981年の法改正で8億円以下に拡大）に限定」

2. 西日本FHグループ沿革（2）

◆ 地域の皆さまに支えられながら、様々な難題を乗り越え、地元とともに成長。



1949年に新築された西日本無尽本店
(現在の博多区下川端町)



1968年西日本相互銀行本店落成時
(博多区博多駅前)



福岡シティ銀行本店→西日本FH本社・西日本シティ銀行本店
(博多区博多駅前、現在建替え中で2025年度竣工予定)

1950

2000

2010

2020



1951年に新築された福岡相互銀行本店
(現在の中央区天神)



1974年に開設された西日本銀行北九州支店
(小倉北区魚町)

地域密着型金融

地域の皆さまに支えられながら、バブル崩壊後の不良債権問題等の様々な難題を乗り越え、九州・福岡の地域とともに成長。

「地域の発展無くして西日本FHグループの発展なし」の信念のもと、地元重視の事業活動を展開。

3. 西日本FHグループの強み (1) 元気な九州・福岡の経済

◆ 当社グループの主要地盤である九州・福岡は、経済力に富み、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むなど、恵まれたマーケット環境。

■ 主なプロジェクト・トピック

九州

経済規模は日本の1割程度

人口
(2021年)
10.2%

域内総生産
(2018年)
8.4%

九州には多様な産業が集積

	自動車	自動車生産台数 (2021年) 全国シェア 14%
	農業	農業産出額 (2020年) 全国シェア 19%
	半導体	IC生産額 (2021年) 全国シェア 40%

出所：九州経済産業局

福岡県

福岡県のGDPは九州の**4割超**
福岡県の中小企業は**13万社**
(2016年、九州は37万社)

出所：中小企業庁

福岡市

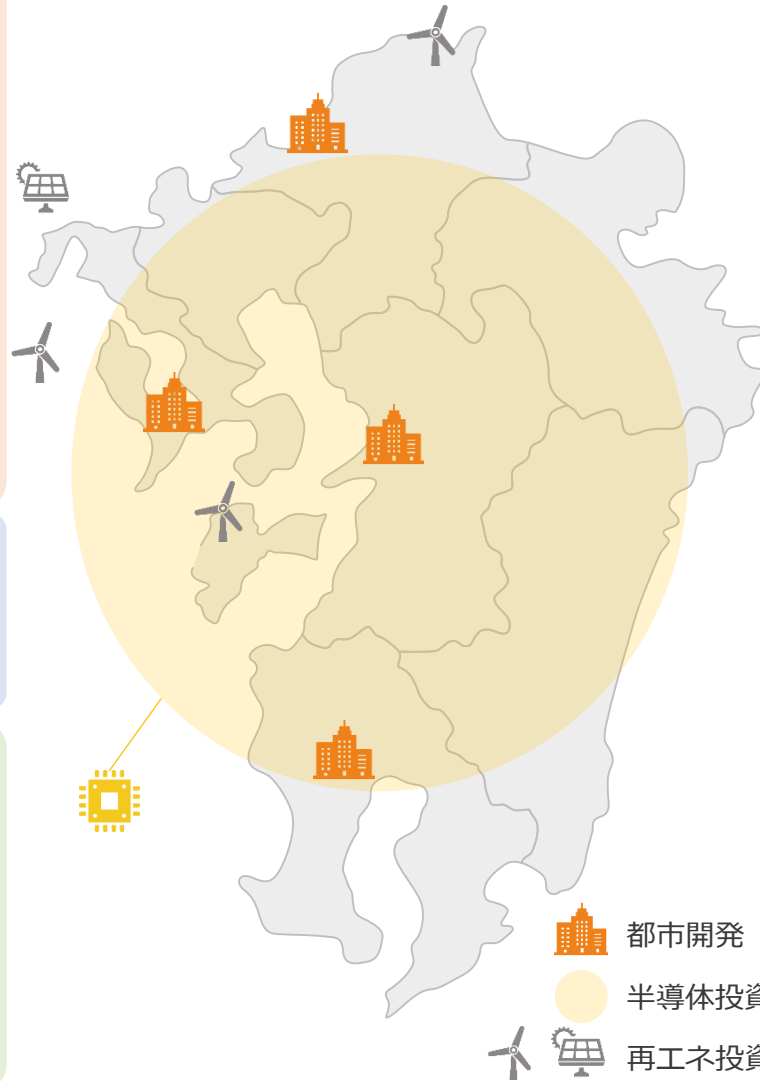
人口増加率 (4.8%) は
政令指定都市でトップ (2020年)

開業率 (7.2%) は
21大都市地域でトップ (2020年)

北九州市

「産業と環境の両立」は
国内外で高い評価

出所：総務省・福岡市



都市開発

代表的なプロジェクト	建設投資効果	経済波及効果/年
博多コネクティッド	2,600億円	5,000億円
天神ビッグバン	2,900億円	8,500億円

出所：福岡市

九州各県主要都市の再開発 | 長崎市・熊本市・鹿児島市
など中心部で進行中

半導体

半導関連産業の設備投資 TSMC (熊本県菊陽町) etc.	投資額	1兆3,350億円超
	九州の半導体関連事業所数	988社

出所：九州経済産業局

再生可能エネルギー

洋上風力メガソーラーなどの設備投資	響灘洋上風力発電 (福岡県北九州市)	1,750億円
	宇久島メガソーラー (長崎県佐世保市)	2,000億円
	etc.	

出所：自治体・事業者HP

3. 西日本FHグループの強み (2) グループ総合力

◆ 銀行・カード会社・証券会社等、多様かつ特長ある子会社群に、今年度にはICT会社・リース会社・DXコンサル会社が加わり、グループ総合力は更に向上。

< 西日本FHグループ >

(2022年3月期)

持株会社

西日本FH

地銀グループ有数の
資産規模

総資産 **13.1兆円**

**地方銀行
総資産規模
全国10位※1**



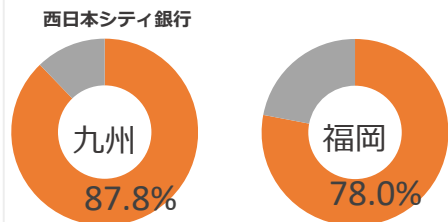
※1 出所：全国地方銀行協会・地方銀行の各社IR資料
 ※2 出所：帝国データバンク
 ※3 出所：きんざい
 ※4 出所：リース事業協会正会員（上場企業）の各社IR資料

3. 西日本FHグループの強み (3) 中小企業向け取引とネットワーク

- ◆ 中小企業向け貸出金比率の高さや豊富な創業支援実績など、中小企業向け取引に強み。
- ◆ 九州・福岡を中心に、国内外にわたる広域ネットワークを構築。

地域密着型金融

■ 地域別貸出金比率



■ 個人・中小企業向け貸出金比率



貸出の約9割が九州と地元重視の営業活動
貸出先の約8割が個人・中小企業向けで他行比で高い水準

※出所：地方銀行協会

中小企業育成のDNA

■ 創業・第二創業支援先数・融資金額

西日本シティ銀行

3,422先・835億円

(2021年度)

当社グループの原点は中小企業専門金融機関
地域の産業・雇用創出に向けた創業を支援

国内外の広域ネットワーク

■ 国内

西日本シティ銀行 159カ店
長崎銀行 23カ店
西日本シティTT証券 13拠点

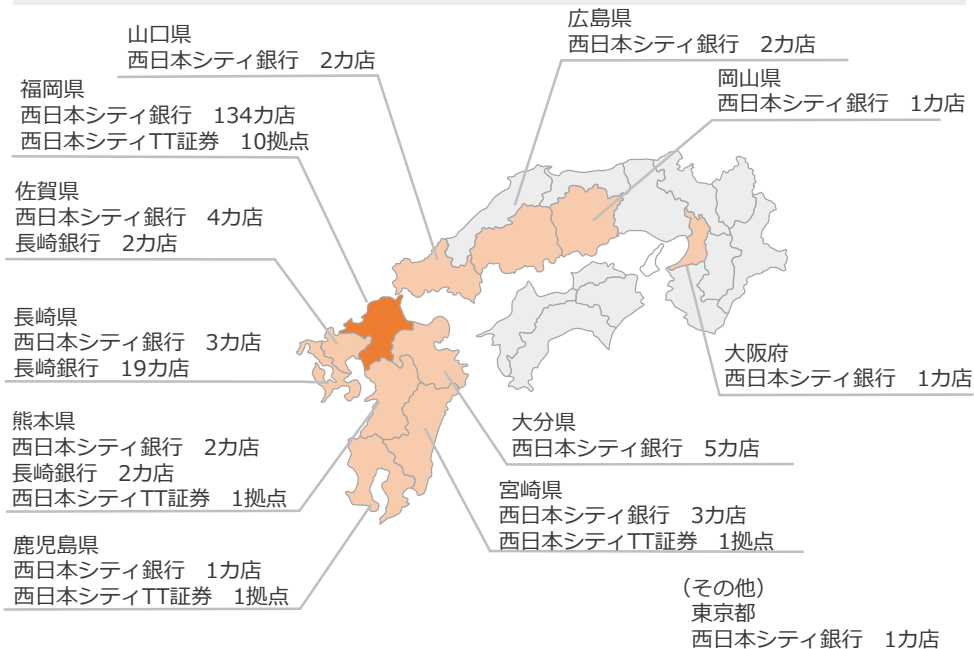
■ 海外

3つの 駐在員事務所
上海・香港・シンガポール

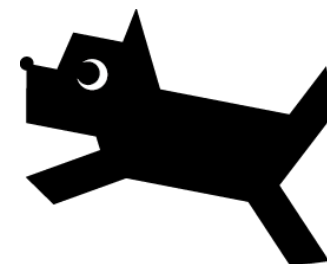
9つの 提携金融機関
国際協力銀行・横浜銀行・新韓銀行
中国銀行(バンク・オブ・チャイナ)・りそなブルガリア銀行
OCB・BNPパリバ・DBS銀行・バンコック銀行

2つの 提携機関
香港貿易発展局・台湾貿易センター
(2022年6月末現在)

国内では九州・福岡を中心に銀行・証券会社の営業拠点網を展開



II 業績・株主還元



1. 損益状況（足元の業績）

- ◆ 2023年3月期第3四半期の親会社に帰属する四半期純利益は、前期比+58億円の258億円。
- ◆ 2023年3月期の親会社に帰属する当期純利益は、前期比+18億円の260億円と予想。

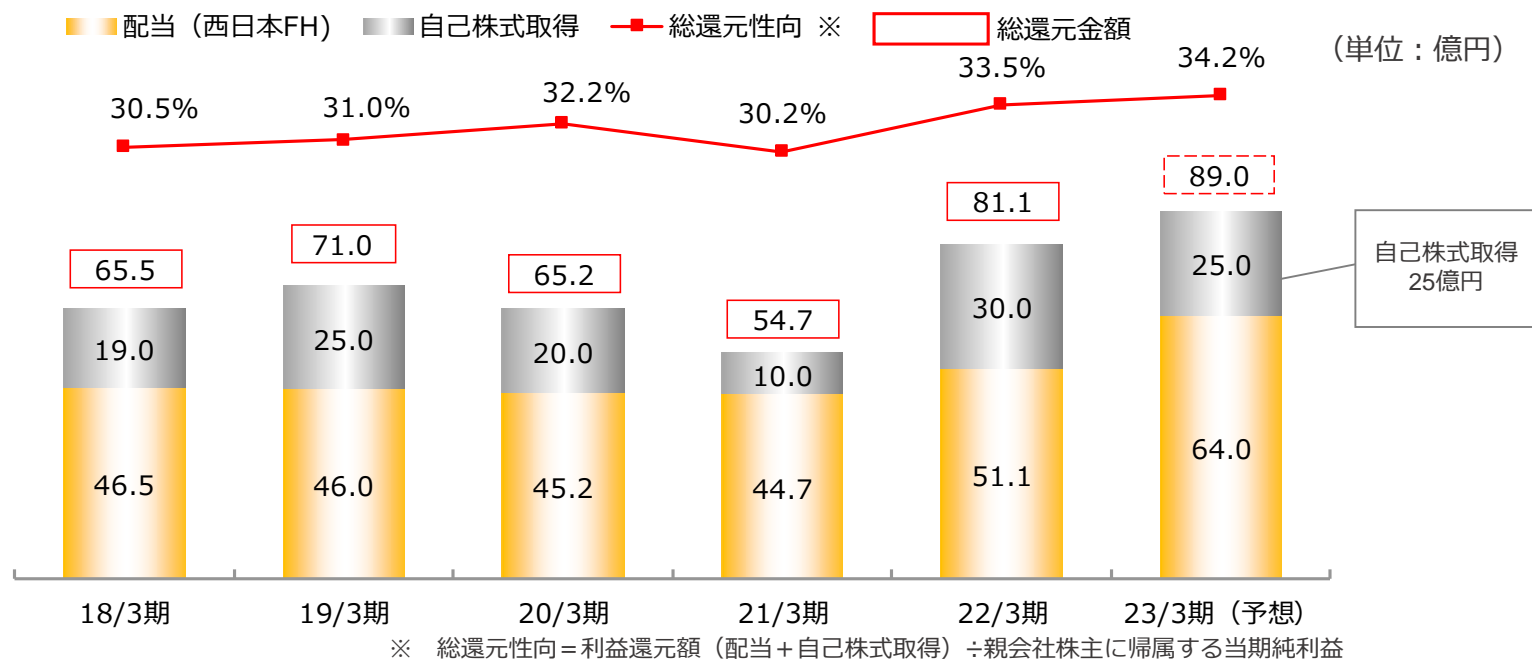
■ 連結損益

(単位：億円)

	22/12期 実績		21/12期 実績	23/3期 予想		22/3期 実績
	A	前期比 A-B		C	前期比 C-D	
コア業務粗利益	910	△ 7	917	1,196	△ 11	1,207
経費 (△)	584	2	582	787	6	781
コア業務純益	325	△ 10	335	409	△ 17	426
経常利益	326	19	307	335	△ 44	379
親会社株主に帰属する当期純利益	258	58	200	260	18	242

2. 株主還元

- ◆ 2022年11月、期末配当予想を1株当たり17.5円から27.5円へ増額し、年間配当額を1株当たり35円から45円へ修正。併せて、25億円の自己株式取得枠を設定。



1株当たり配当					
18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期 (予想)
30円	30円	30円	30円	35円	45円

年間配当額を45円に増配 (+10円)

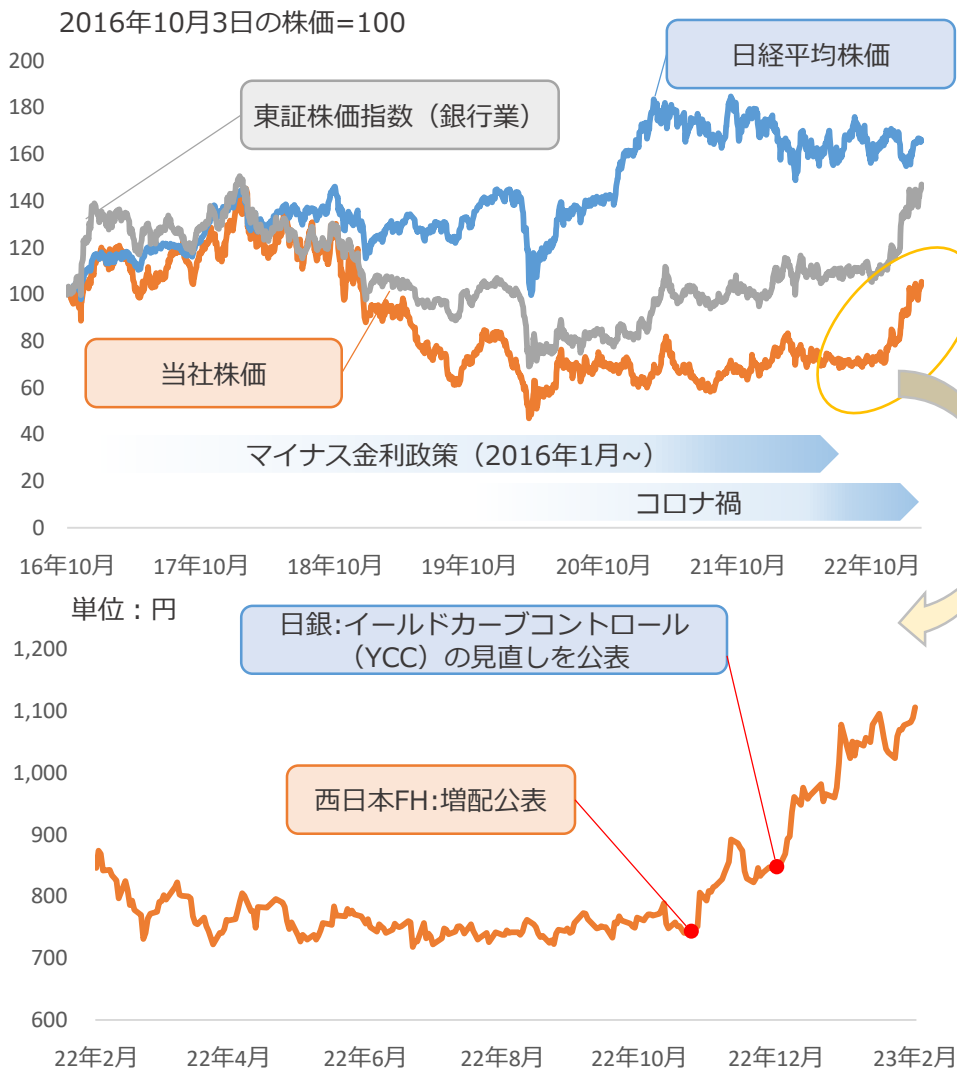
西日本FHの株主還元方針

- 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。
- 具体的には、
 - ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに、
 - ② 親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度を当面の目安とし、その時々を経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

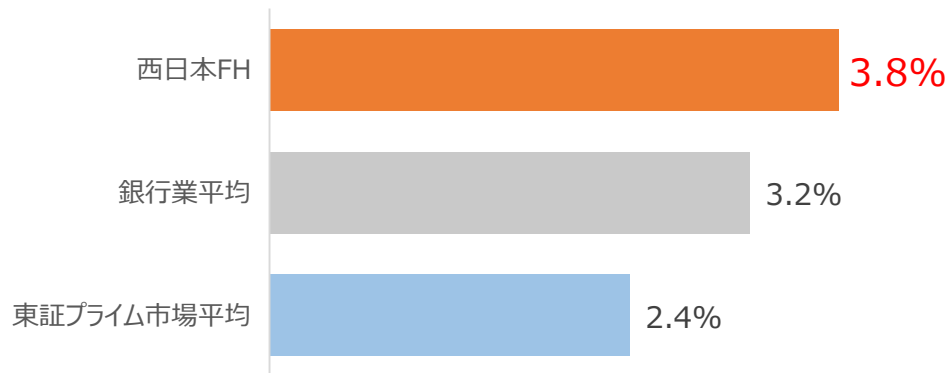
3. 西日本FHの株価

◆ 当社の配当利回りは3.8%、東証プライム市場・銀行業の平均対比で高い水準。一方、PER・PBRは東証プライム市場の平均対比で低い水準。

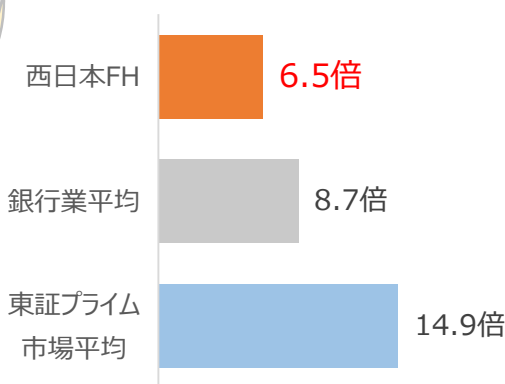
■ 当社設立（2016年10月）以降の株価の推移



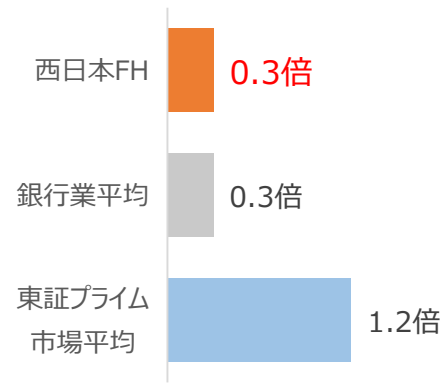
■ 配当利回り※1



■ PER（株価収益率）※2



■ PBR（株価純資産倍率）※2



※1 出所：西日本FH、銀行業平均（配当予想を出す67社）は配当予想と2023年3月1日株価をもとに計算。東証プライム市場株式平均は、日本取引所グループHPの2023年1月のデータ。
 ※2 出所：西日本FHは2023年3月1日株価と業績予想をもとに計算。銀行業平均・東証プライム市場平均は日本取引所グループHPの2023年1月のデータ。

Ⅲ 経営戦略



1. 中期経営計画

◆ 2020年4月から、中期経営計画「飛翔 2023 ～地域の元気を創造する～」がスタート。

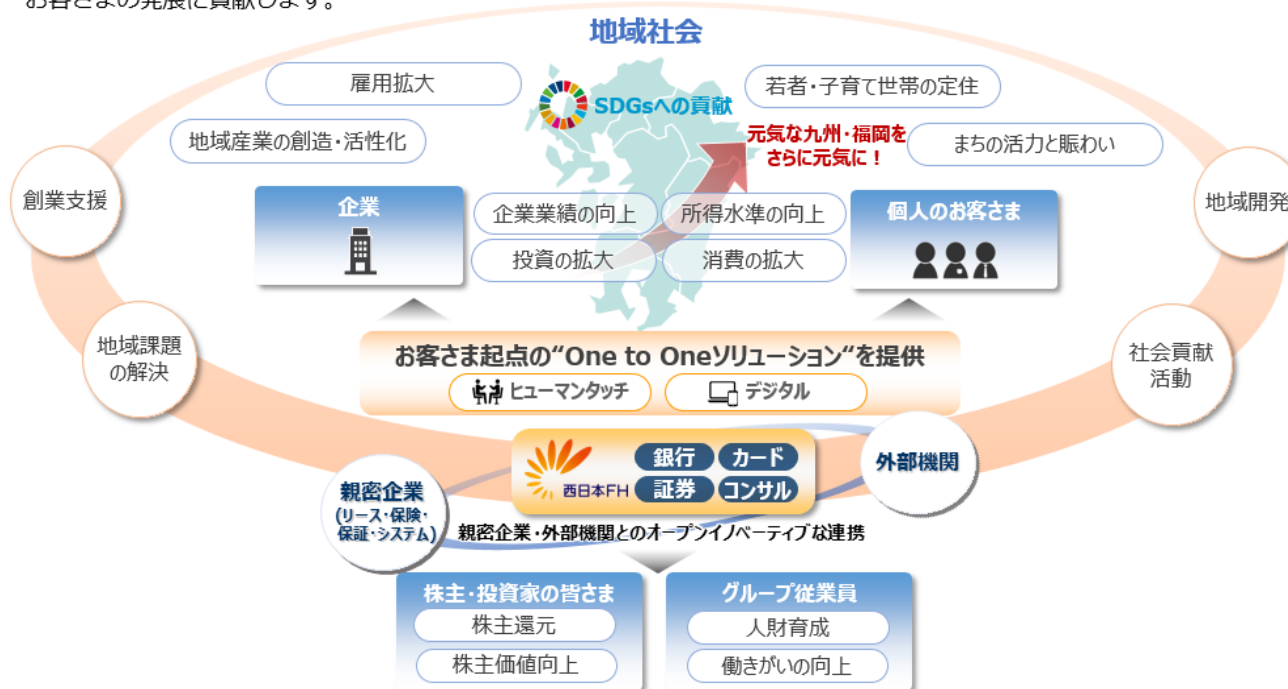
基本戦略	1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】
	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】
	3. 持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】

グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適應し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

～地域の元気を創造する～

- 当社グループは、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献します。



1. 中期経営計画 進捗状況

- ◆ デジタル戦略や業務革新施策の展開、グループ機能の強化などの取組みを通じ、当社グループの経営基盤は着実に強化。
- ◆ 中計で目指す経営指標の進捗は、概ね順調。

目指す経営指標の進捗状況

	前中計最終年度 20/3期実績	中計1年目 21/3期実績	中計2年目 22/3期実績	中計最終年度 23/3期KPI	中計3年目 23/3期見通し
連結当期純利益	202億円	181億円	242億円	215億円	260億円
非金利収益比率	20.2%	18.5%	19.3%	22%程度	23%程度
連結OHR [※]	69.8%	67.7%	64.2%	60%台	60%台
連結自己資本比率	9.36%	9.49%	9.28%	10%程度	12%台半ば

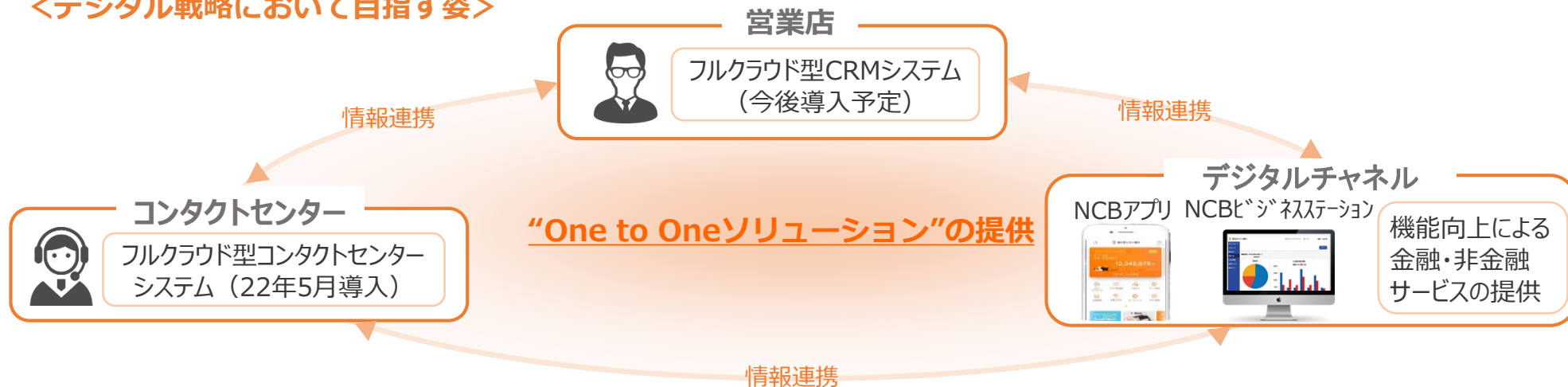
※ 連結OHR = 経費 / 連結粗利益 × 100

経費率（Over Head Ratio）は銀行の業務の効率性を示す指標の一つで、経費の粗利益に対する比率を表す。この比率が低いほど、より少ない経費で、より多くの粗利益を上げていることを示す。

2. デジタル戦略 (1) 当社グループのデジタル戦略の概観

- ◆ 「DX人財の育成」「戦略的システム投資」などの強化により、デジタルチャネルの機能向上とお客さま情報の一元化を実現し、お客さまに最適なソリューションを“One to One”で提供。

<デジタル戦略において目指す姿>

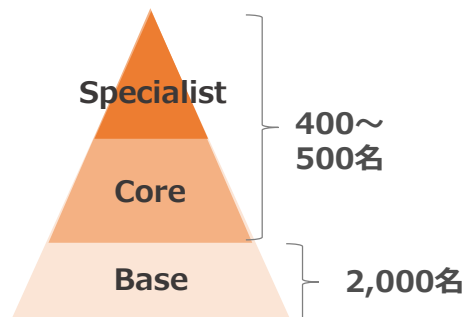


デジタル戦略における取組み

DX人財の育成強化

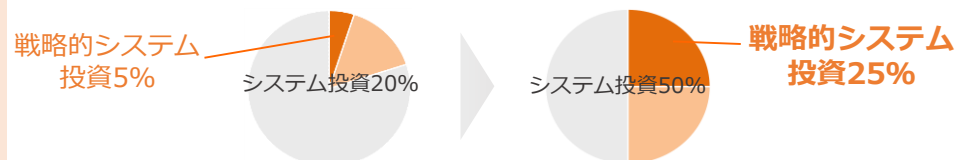
- DX人財を3階層に分けて定義付け、階層に応じたDX人財育成プランを策定

目指すDX人財
ポートフォリオ



戦略的システム投資の強化

- 現中計期間の戦略的システム投資額は前中計の約5倍に
<前中計期間の設備投資額> <現中計期間の設備投資額>



アライアンスの強化

- デジタルの各分野で強みを持つパートナー企業と連携を強化

2. デジタル戦略 (2) 個人のお客さま向けサービス

- ◆ 個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」の機能拡充を継続。アプリ利用者数は順調に伸長し、アプリを通じた取引が拡大。

西日本シティ銀行アプリ

西日本シティ銀行アプリの機能強化



支払う

- アプリ間送金
- 個人間送金（ことら） etc.

貯める ふやす

- 目的貯蓄口座
- 投信口座開設、売買取引(予定)
- 外貨預金口座開設(予定) etc.

借りる

- カードローン借入・返済
- 住宅ローン(予定) etc.

照会 する

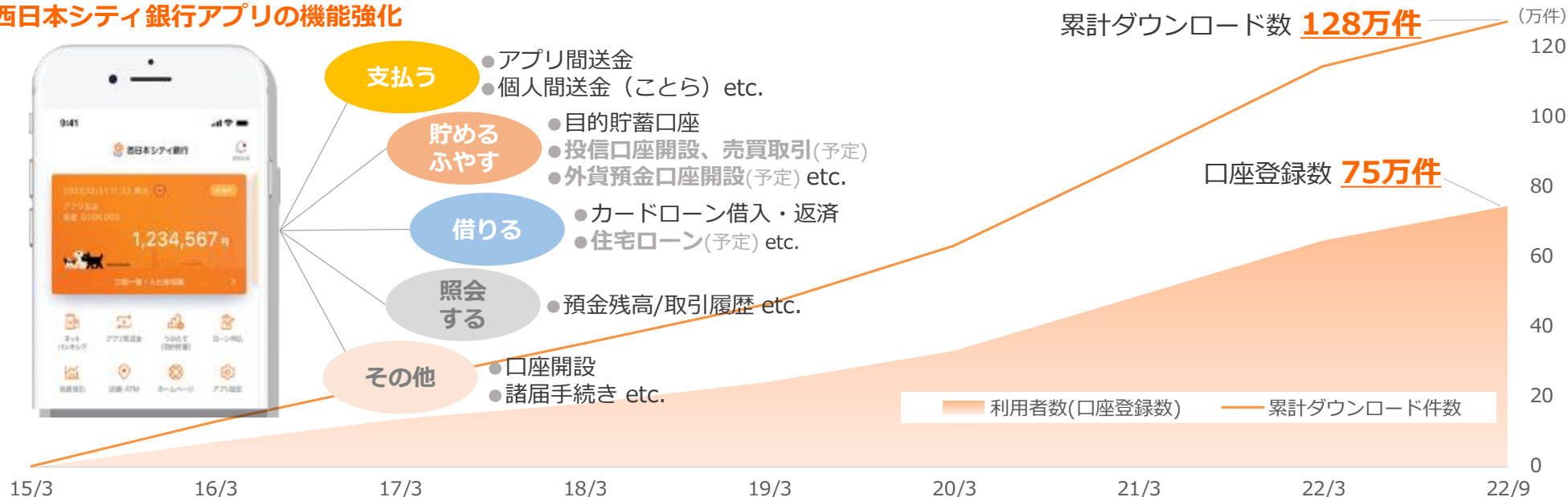
- 預金残高/取引履歴 etc.

その他

- 口座開設
- 諸届手続き etc.

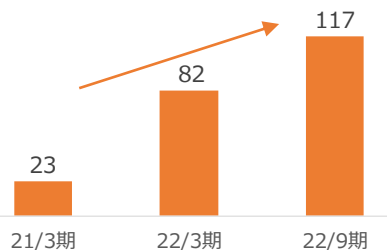
累計ダウンロード数 **128万件** (万件)

口座登録数 **75万件**

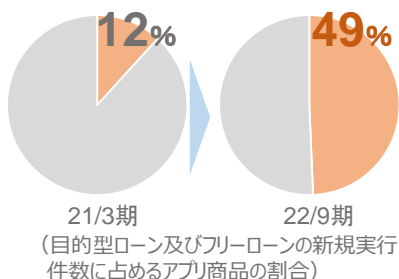


ローン取引

■ アプリローン残高 (億円)

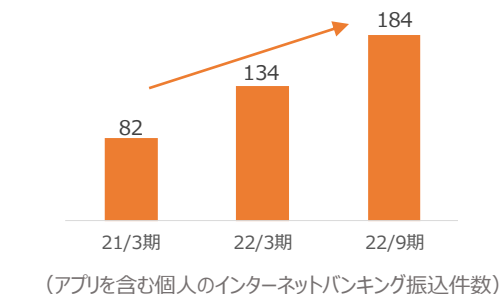


■ ローンのアプリ契約比率

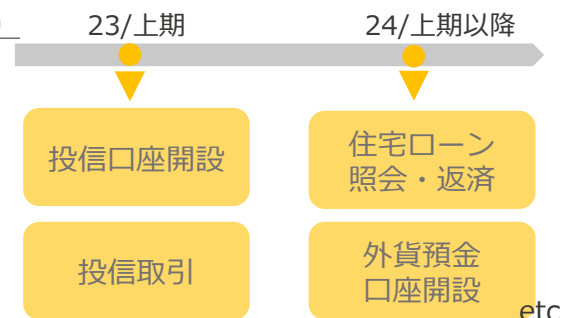


振込取引

■ アプリ等振込件数 (月平均、千件)



今後の機能追加予定

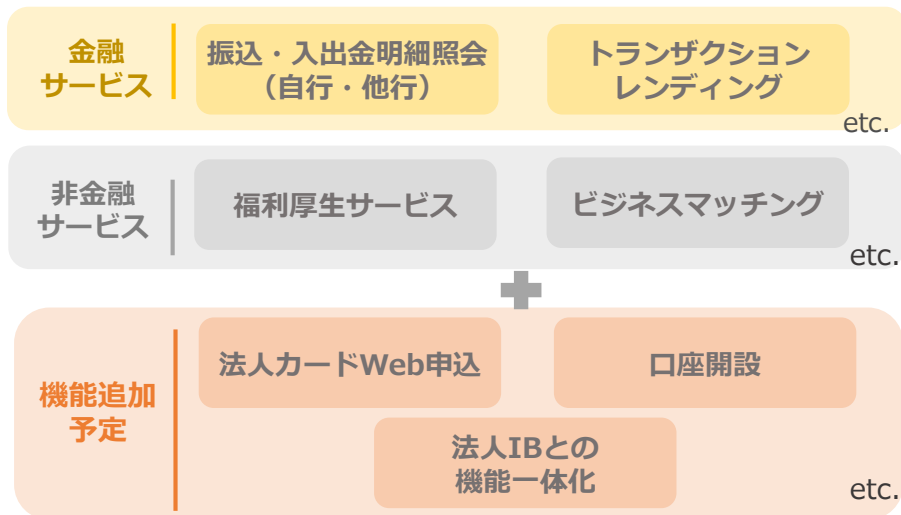


2. デジタル戦略 (3) 法人のお客さま向けサービス

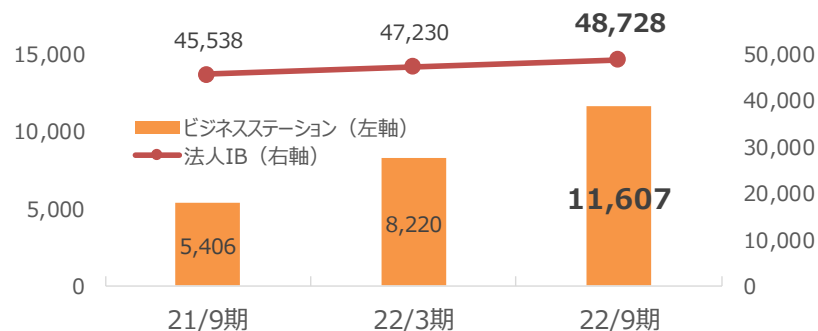
- ◆ 法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」の機能拡充を本格化。
- ◆ 新たにグループに加わったシティアスコムシステム開発機能、イジゲングループのDXコンサル機能を活用するとともに、外部のパートナー企業と連携しながらお客さまのデジタル化・DX支援に注力。

法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」

NCBビジネスステーションの機能強化

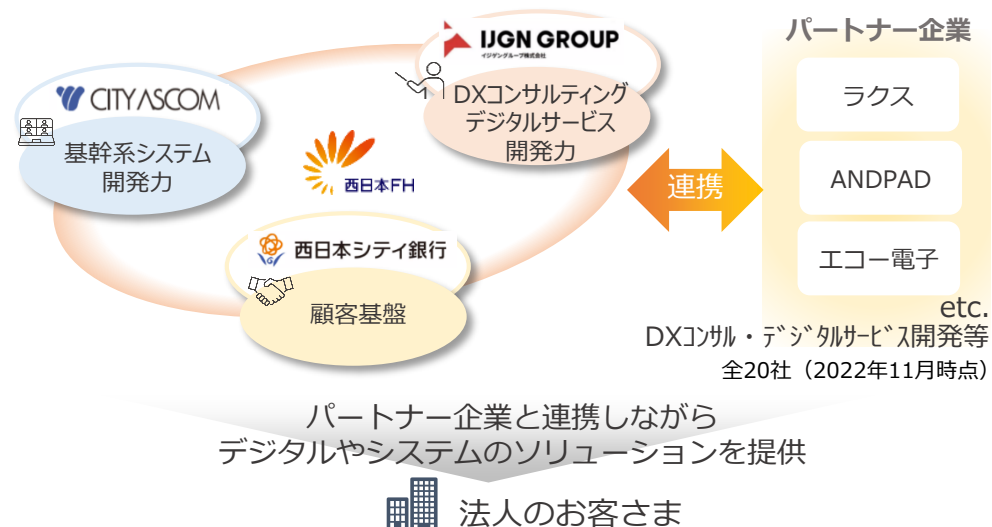


■ ビジネスステーション・法人IB（インターネットバンキング）の契約数推移

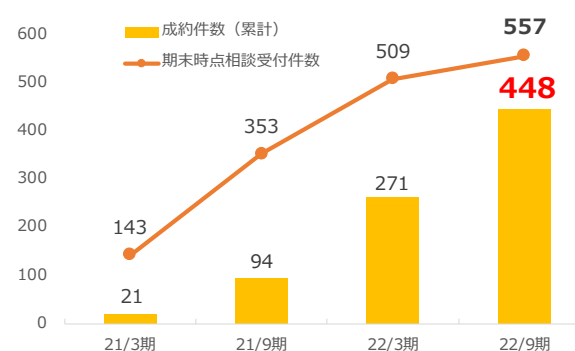


取引先のデジタル化・DX支援

法人向けデジタルソリューション



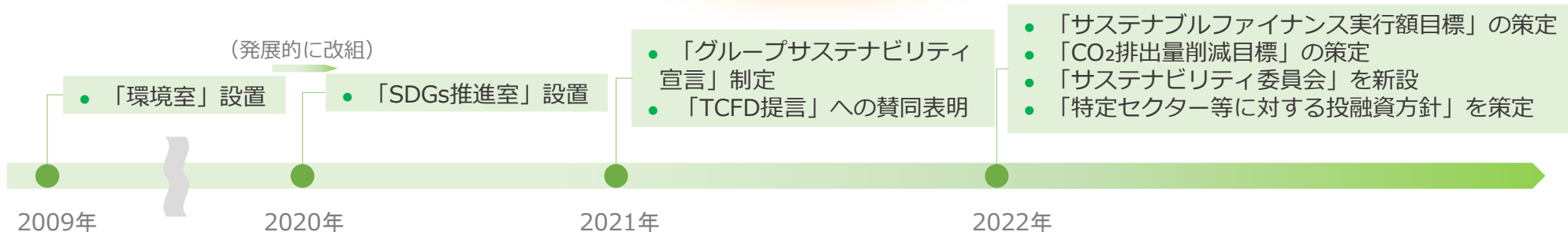
■ デジタル化支援件数（累計）



3. SDGs/ESG (1) 当社グループのSDGs/ESGへの取組み

◆ 地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。

当社グループのSDGs/ESGへの取組み



グループサステナビリティ宣言〔2021年4月制定〕

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

3. SDGs/ESG (2) 環境・気候変動への取組み

◆ 2022年3月、CO₂排出量削減目標を策定し、当社グループ自身の脱炭素に向けた取組みを一層強化。

当社自身の環境・気候変動への取組み

CO₂排出量削減目標の策定〔2022年3月〕

CO₂排出量
削減目標

2030年度までにカーボンニュートラル
(対象：Scope1、Scope 2)

● カーボンニュートラルの実現に向けた取組み

STEP1

- 電気使用量を減らす
- 環境配慮型店舗への建替え (25年度 新本店建替え等)

STEP2

- 電気由来CO₂排出をゼロに
- 使用電力を再生可能エネルギーへ切り替え

STEP3

- 残存CO₂をゼロに
- J-クレジット制度の活用等によるカーボンオフセット

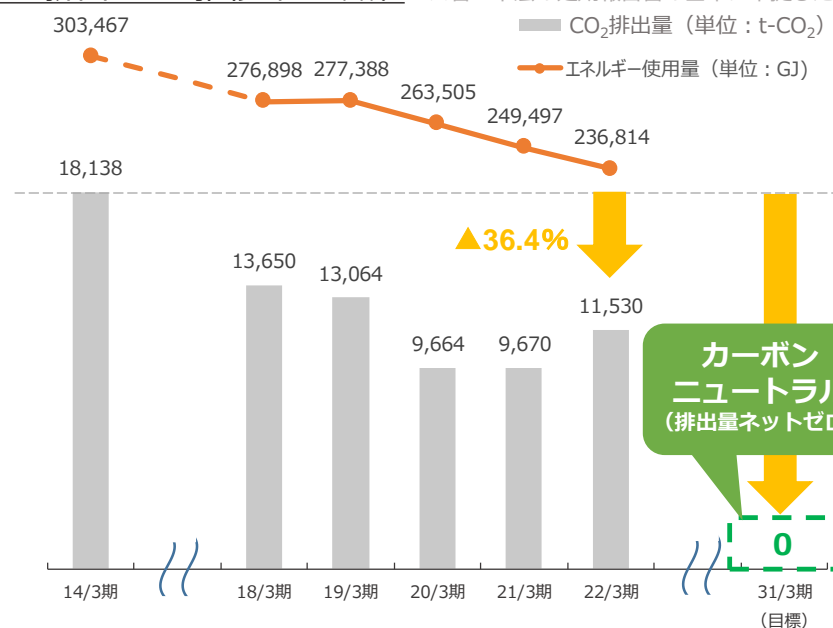


環境配慮型店舗への建替え

太陽光発電・雨水利用等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」へ建替え。写真は2021年9月に新築オープンした糸島支店

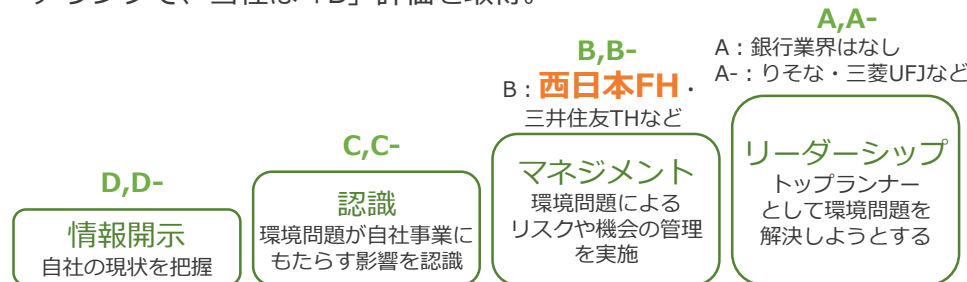
■ CO₂排出量※の推移 (NCB単体)

※省エネ法の定期報告書の基準に準拠した実績値



■ CDPスコア

2022年よりCDP※の気候変動調査へ回答を実施。A~D-の8段階のスコアリングで、当社は「B」評価を取得。

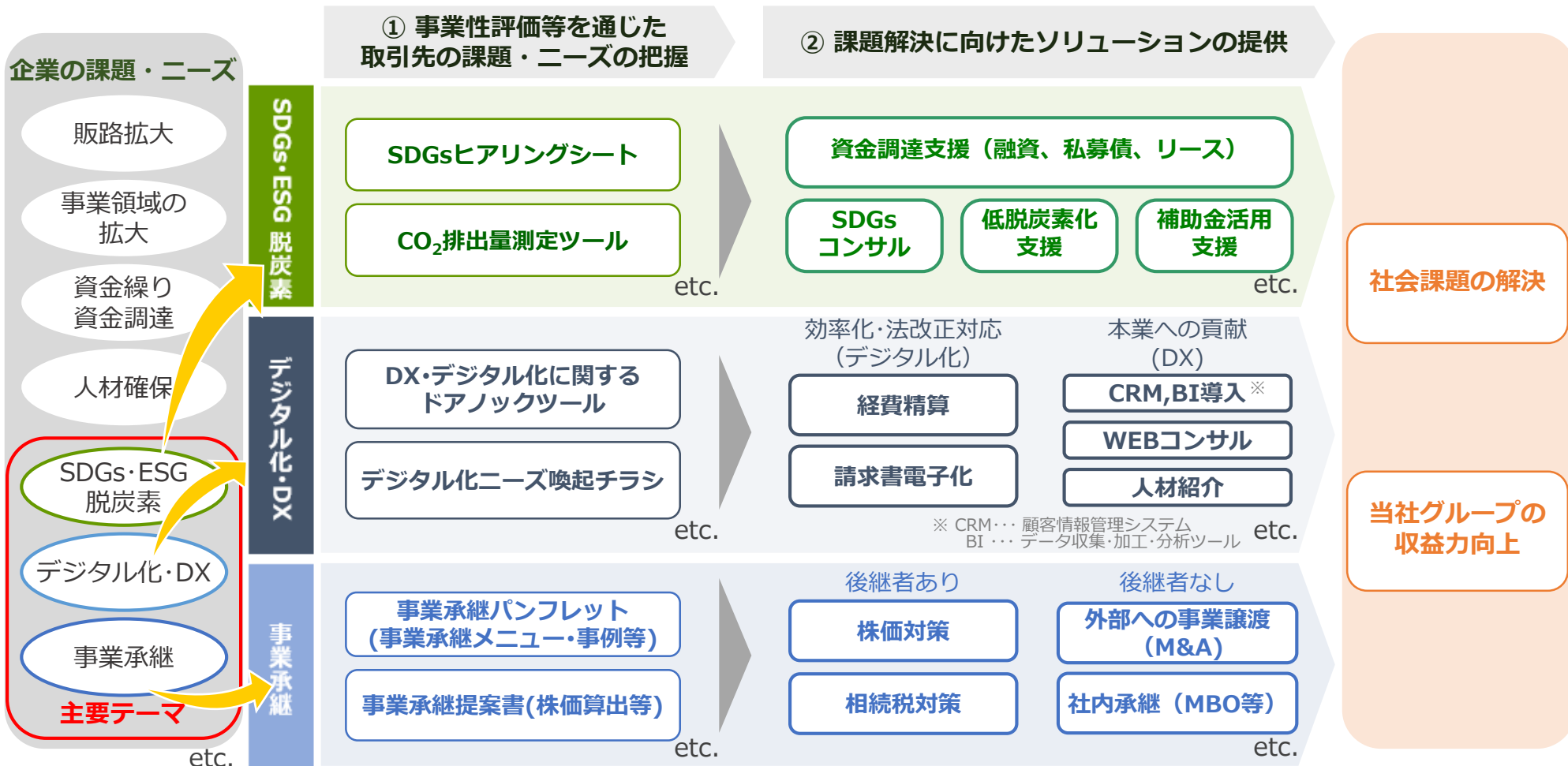


※2000年に発足した英国のNGO。世界の主要企業等の環境活動に関する情報を収集・分析・評価し、これらの結果を開示。環境行動に関する世界最大級のデータが集積されている。

3. SDGs/ESG (3) 法人のお客さまへの取り組み

- ◆ その時々の中での潮流や社会課題、今であれば「脱炭素」「DX」「事業承継」等を主要テーマとして、お客さまの経営課題を把握・共有。当社グループの幅広いソリューションにより、お客さまの課題解決と当社グループの収益力向上を実現。

社会課題に対応した企業へのソリューション提供（伴走型企業支援）



3. SDGs/ESG (4) 個人のお客さまへの取り組み

◆ 「人生100年時代」を見据えた資産形成・承継ニーズに対し、最適なソリューションをOne to Oneで提供。

「人生100年時代」
高まる個人のお客さまのニーズ

長寿化を見据えた資産形成

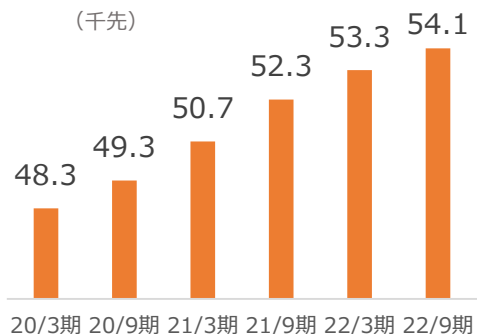
円滑な相続・資産承継

資産形成・承継ニーズに対する最適なソリューションの提供

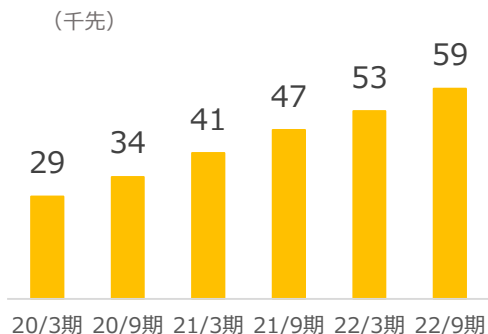
資産形成支援

- お客さまの安定的な資産形成を支援する商品を積極的に提案。

■ NISA口座数



■ 積立投信契約先数



<外部機関による評価>

- 2022年12月、格付投資情報センターによる「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」※において、西日本シティ銀行が「S+」（銀行最上位）、西日本シティTT証券が「S」評価を取得。

西日本シティ銀行

西日本シティTT証券



※銀行、証券会社等が投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、5段階（SS、S、A、B、C）で評価。なお、SとAについては、上位評価に近いものにS+、A+と表示。

信託を活用した資産承継支援

- 「贈る」「備える」「遺す」「分ける」等のお客さまの資産承継ニーズに応じた各種信託商品を提供。

— 信託商品ラインアップ —

遺言信託

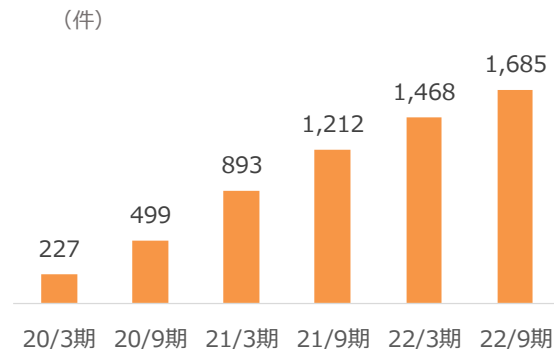
遺産整理

遺言代用信託

暦年贈与信託

シニアサポート信託

■ 信託ビジネス受託累計実績



3. SDGs/ESG (5) 地域の産業・雇用の創出への取り組み

◆ きめ細かな創業支援やファンドの活用等により、地域の産業・雇用の創出に貢献。

創業支援への取り組み

きめ細かな創業支援

- 中小企業育成のDNAを発揮し、お客さまの創業を支援。

ファンド

- NCBベンチャーファンド
- QBファンド

コワーキング施設

- The Company DAIMYO

融資

- 創業支援融資
- NCBビジネスローン



創業支援機能

創業応援サロン

- 創業カウンセラーによる支援

リース

- 創業支援リース

法人プラットフォーム

- NCBビジネステーション

創業支援件数

10,844件※
(現中計KPIにおける進捗率は83.4%)

※2022年9月末現在

ファンドの拡充

ファンドを活用した経営支援



NCBベンチャーキャピタル

- 創業関連ファンドの出資金額は順調に増加中。

創業関連ファンド出資実績

	出資件数	出資金額
NCBベンチャーファンド (総額20億円)	14 件	7.0 億円
QB第一号ファンド (総額31億円)	48 件	22.0 億円
QB第二号ファンド (総額70億円)	12 件	11.8 億円

(2022年9月末時点の累計件数・金額)

地域産業支援の充実

株式上場に係る主幹事業の開始



西日本シティTT証券

(2022年4月)

- 西日本シティTT証券は、地銀系証券会社では全国初となる主幹事業を開始。2022年上期に1件目のコンサルティング契約を締結。

創業支援機能の充実

創業応援サロンの運営

- 創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として、「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置。創業カウンセラーが常駐し、創業や創業後の様々な相談に対応。



サロン来訪者数累計
12,547名
(2022年9月末現在)

コワーキング施設の開設 (2022年5月)

- NCB大名支店ビル5階・6階にコワーキング施設「The Company DAIMYO」を開設。



- NCB大名支店ビル
- 8F NCBベンチャーキャピタル
- 7F NCB創業応援サロン
- 6F The Company DAIMYO
- 5F

創業に係る3つの部署・機能が、創業を検討されているお客さまをワンストップで支援

◆ 地域金融機関ならではの地域貢献活動を積極的に展開。

金融教育・SDGs啓発の取組み

教育現場への情報提供

- 高校で「金融教育」が開始、教育現場の金融リテラシー向上を支援する取組みとして、地域の高校の教職員向けのセミナーを継続的に開催中。



街-1 (まちわん) グランプリ2022@福岡 [2022年10月]

- 子ども向けのSDGs啓発イベントを開催。
- 子どもたちがSDGsを意識した街づくりを考え、アイデアを発表。未来を担う子供たちにSDGsの意識を育む機会を提供。



文化・芸術活動

NCB音楽祭2022～『歓喜と喝采』～クリスマスの夜に～

- 2014年より毎年音楽祭を開催し、年末の街に音楽で元気をお届け。



デジタル体験機会の提供

FUKUOKA DIGITAL DAYS 2022 [2022年10月]

- 「デジタルの日」に体験イベントを開催。
- メタバース体験・プログラミング教室などを提供し、最新のデジタル技術を紹介。

**FUKUOKA
DIGITAL DAYS
2022** ふれよう!
#デジタルのチカラ



子どもたちの豊かな生活づくり支援

フードドライブ活動

- 家庭で余った食材を持ち寄り、支援団体を通じて子ども食堂に食材をお届け。
- 2021年8月から活動を開始、対象拠点を拡大中。



4. 業務革新 (1) 取組みの概観

◆ 2018年に開始した「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする業務革新の取組みは、当社グループ全体の生産性向上に大きく寄与。

業務革新 (2018年4月～)

「業務フロー革新」「デジタル革新」

- 徹底した業務フローのスリム化
- ICTを活用した業務効率化 (タブレット・RPAの活用等) etc.

「リソース革新」

- 地域のマーケット規模や特性に応じた店舗機能見直し
- 営業店体制の見直し、人員適正化 etc.

これまでの成果

事務量・店舗等の削減、人員数の減少

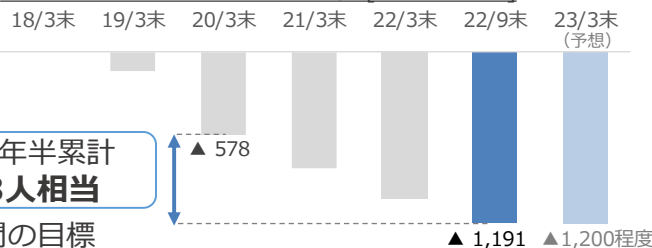
本支店事務量
▲1,191人分

店舗数
▲22か店

ATM台数
2割削減

人員数
▲644人(自然減)

■ 本支店事務削減量 (累計) [単位:人相当]



現中計2年半累計
▲613人相当

⇒ 中計3年間の目標 (KPI▲300人相当)を前倒しで達成

■ 連結OHRの推移 (コア業務粗利益ベース)



経費削減に占める業務革新効果 ▲24億円※

※23/3期予想値と18/3期実績の比較

生産性を高めるための組織体制づくり

重点分野への人財再配置

IT・デジタル分野

法人ソリューション分野

市場運用分野

グループ会社等

重点分野の人員数 (合計)

2018年3月



163名

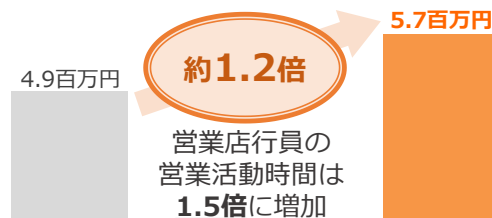
約2倍

2022年9月



319名

■ 行員1人あたり顧客向けサービス業務利益※ (NCB)



18/3期

23/3期 (予想)

※ (貸出金未残×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費) ÷ 期中平均行員数

4. 業務革新 (2) 今後の取組み

- ◆ 同じ基幹システムを採用している銀行や(株)NTTデータと共同で「次世代営業店システム」の開発に着手。

次世代営業店システムの開発 (2024年導入予定)

現在の営業店の形態



お客さまが作成した伝票等の内容を
職員が点検し、専用端末に入力

お客さまから受領した現金を
職員が整理・計数処理

営業時間終了後、現金や勘定の
一致確認に一定の時間

金融専用端末
約1,800台

専用端末操作等の
ための行員を配置

新たな営業店の形態



伝票・帳票レス

お客さま自身が取引内容を
タブレットへ入力

現金ハンドリングレス

お客さま自身が専用機械で
現金を授受

勘定集計レス

取引の都度勘定が一致

専用端末台数を減らし
(約▲1,400台) コスト削減

行員はお客さまとの
対話時間を創出

見込まれる効果

お客さまの
利便性向上

人財リソースの捻出

営業店をコンサルティングの場に
一段とシフト etc.

5. 多様な人財の活躍に向けた取組み

◆ 人財育成の強化やダイバーシティの推進などを通じ、多様な人財の活躍を推進。「人的資本」の強化に向けた取組みを継続。

人財育成の強化

戦略人財の計画的育成の開始〔2022年4月～〕

戦略人財育成体系

コンサルティング人財

DX人財

企画人財

コンサルティング
営業に長けた
人財育成

デジタルトランス
フォーメーションを
推し進める人財育成

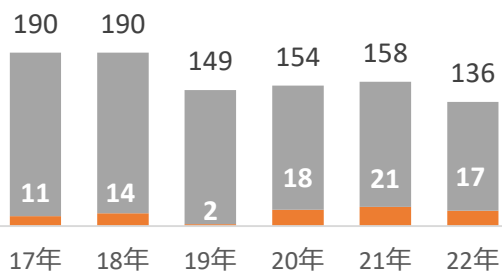
経営戦略・営業戦略
を推し進める
人財育成

「育成枠」プログラムによる若手職員の育成強化〔2021年4月～〕

新卒採用

理系人財の積極的な採用（DXへ更に注力）

■ 新卒採用推移（白字は理系）

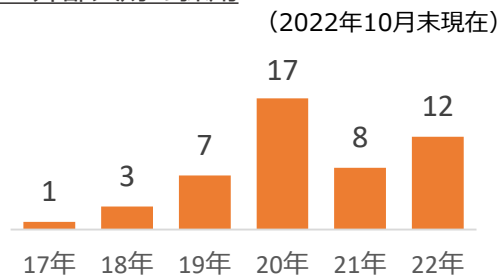


出所：マイナビ

ダイバーシティの推進

外部（プロフェッショナル）人財の積極的な採用

■ 外部人財の採用



プロフェッショナル人財採用
(17年からの累計)

弁護士	3名
公認会計士・税理士	3名
DX人財	17名

女性の管理職登用（10年で100名超増加）

■ 女性の管理職登用

(2022年9月末現在)

	取締役	執行役員	部長クラス	その他管理職	(参考)主任職階
西日本FH	1	—	—	—	—
西日本シティ銀行	1(+1)	2(+2)	10(+5)	159(+108)	403(+197)

(2012年3月末比)

外部評価等の取得

第6回日経スマート
ワーク経営調査

「トモニ」取得

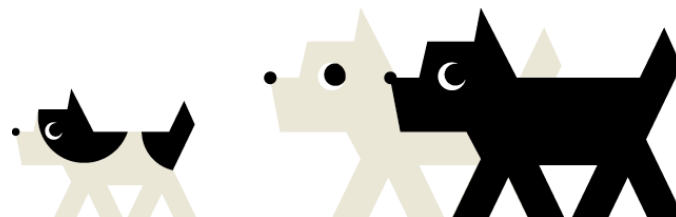
「くるみん」認定取得



※「スマートワーク経営調査」総合ランキングより当社調べ

参考資料

西日本FHグループからのご案内



- ◆ 地域の企業や歴史・文化などをご紹介するTV番組をお届けしています。



ミライへの1minute

毎週日曜日 17時25分～17時30分 (TNCテレビ西日本)

毎週土曜日 16時25分～16時30分 (KTNテレビ長崎放送)

自身が信じる芸術の道に情熱を注ぐ「若きアーティスト」たちの活動を、1分間のパフォーマンスとともに紹介しています。



まちが★スキー

毎週土曜日 9時25分～9時30分 (FBS福岡放送)

毎週金曜日 22時54分～23時00分 (NIB長崎国際放送)

「地域の元気を応援する」をコンセプトに、ひと・まち・しごとにスポットを当て、地域の活性化に向けた様々な取り組みを紹介しています。



志、情熱企業

毎週土曜日 18時50分～18時54分 (RKB毎日放送)

特徴ある技術力やノウハウ等を持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています。



温故知新「発見！九州スピリット」

毎週土曜日 22時55分～23時00分 (KBC九州朝日放送)

進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭などを幅広い分野で取り上げ「知らなかった九州」を紹介しています。

2. SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、Webページ

◆ お客さまや株主の皆さまのお役に立つ情報をお届けしています。

■ SNS

Twitter



西日本シティ銀行【公式】

https://twitter.com/ncbank_official



西日本シティ銀行の取組み、商品・サービス、各種セミナーやイベントなど、お客さまのお役に立つ情報を配信しています。

YouTube



西日本シティ銀行

<https://www.youtube.com/channel/UC7PZQ28EdriH6395hmuMxuA>



西日本シティ銀行の商品・サービスのCM、Web限定の動画などを公開しています。

Facebook



西日本シティ銀行

<https://www.facebook.com/ncbankofficial>



西日本シティ銀行の取組み、商品・サービス、各種セミナーやイベントなど、お客さまのお役に立つ情報を配信しています。

■ 株主・投資家の皆さまへの情報発信



The screenshot shows the 'IRライブラリー' (IR Library) page of West Japan Financial Holdings. The page features a navigation menu with 'ホーム', '会社情報', 'SDGs/ESGへの取組み', '株主・投資家の皆さま', and 'ニュースリリース等'. The main content area is titled 'IRライブラリー' and contains several categories of documents:

- 決算短信** (Financial Summary): 上場証券取引所の適時開示ルールに基づき四半期毎に開示している決算発表資料です。
- FINANCIAL RESULTS**: 英文の決算短信です。
- 有価証券報告書** (Securities Report): 金融商品取引法に基づき関東財務局へ提出した有価証券報告書および四半期報告書です。
- FINANCIAL REPORT**: 英文の財務諸表です。
- 統合報告書 ディスクロージャー誌** (Integrated Report Disclosure Magazine): 銀行法の規定に基づき年2回発行しているディスクロージャー資料です。
- INTEGRATED REPORT (ANNUAL REPORT)**: 英文のディスクロージャー資料です。

On the right side, there is a sidebar menu with the following items:

- 株主・投資家の皆さま
- IRライブラリー
- 決算短信
- FINANCIAL RESULTS
- 有価証券報告書
- FINANCIAL REPORT
- 統合報告書 ディスクロージャー誌
- INTEGRATED REPORT (ANNUAL REPORT)

西日本フィナンシャルホールディングス
株主・投資家の皆さまへ
<https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/>



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
- 将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

